

ARIBの動き

周波数資源開発シンポジウム2009を開催

「2010年代の家庭内ワイヤレススーパーブロードバンド」をテーマとした「周波数資源開発シンポジウム2009」が、社団法人電波産業会及び独立行政法人情報通信研究機構（NICT）主催、総務省後援により、6月12日、明治記念館の蓬莱の間（港区元赤坂）において開催されました。

家庭内ワイヤレススーパーブロードバンドとは、数Gbps（汎用的に使用されている無線LAN方式の約100倍）という超高速無線伝送を送受信間距離が10m程度という近距離で実現するミリ波等を用いたパーソナルエリアネットワーク（WPAN：Wireless Personal Area Network）を利用し、ハイビジョンなどの非圧縮映像の大容量高速無線通信を実現するものです。

近年、目覚ましい進歩を遂げたミリ波デバイス技術や、我が国も貢献している国際標準化活動によって、2010年以降にはミリ波WPAN製品が本格的に普及することが見込まれており、実用化・商用化への期待が高まっております。今回は、日本や米国におけるミリ波WPANの標準化およびビジネス動向、家庭内ワイヤレススーパーブロードバンドを支えるデバイスの技術動向について、専門家による講演を行いました。

今年は、独立行政法人情報通信研究機構の熊谷博理事が開会の挨拶を行い、来賓として総務大臣政務官の鈴木淳司様からご挨拶をいただいた後、東北大学電気通信研究所の加藤修三教授から「家庭内ワイヤレススーパーブロードバンドの技術動向」、JRバールコンサルティング社のジョン・ロバート・バール博士から「米国IEEEにおける家庭内ワイヤレススーパーブロードバンドの標準化動向」、(株)日立製作所中央研究所の柴垣信彦様から「家庭内ワイヤレススーパーブロードバンドを支えるデバイスの技術動向」、総務省総合通信基盤局電波政策課長の渡辺克也様から「電波新産業創出戦略～2010年代の電波利用方策～」、(株)野村総合研究所情報・通信コンサルティング部の横井正紀様から「家庭内ワイヤレススーパーブロードバンドの市場」、(独)情報通信研究機構新世代ワイヤレス研究センターの原田博司様から「NICTにおける家庭内ワイヤレススーパーブロードバンドに関する研究開発」の演題で有意義なご講演を頂きました。

当日は300名を越える方々にご来場いただき、大盛況のうちに終了いたしました。



周波数資源開発シンポジウム2009の様子と

(独)情報通信研究機構理事 熊谷博様(左)、総務大臣政務官 鈴木淳司様(右)



総務省総合通信基盤局

電波政策課長
渡辺克也様



JRパールコンサルティン
グ社

社長 Dr. John R. Bar



(独)情報通信研究機構

グループリーダー
原田博司様



東北大学電気通信研究
所

教授 加藤修三様



(株)野村総合研究所

上級コンサルタント
横井正紀様



(株)日立製作所中央研究
所

主任研究員
柴垣信彦様

放送システム委員会報告（案）に対する意見の募集
（携帯端末向けマルチメディア放送方式の技術的条件）

（平成21年6月12日総務省報道発表）

情報通信審議会放送システム委員会（主査：伊東 晋 東京理科大学教授）は、「放送システムに関する技術的条件」のうち「携帯端末向けマルチメディア放送方式の技術的条件」について検討を行ってまいりました。このたび、報告（案）を取りまとめましたので、本案に関して広く国民の皆様から以下の要領で意見を募集いたします。

1 意見募集の対象

情報通信審議会 情報通信技術分科会 放送システム委員会 報告（案）

なお、同報告（案）は下記URLからダウンロードできます。

http://www.soumu.go.jp/main_content/000026641.pdf

2 概要

情報通信技術分科会 放送システム委員会では、諮問第2023号に基づき、「放送システムに関する技術的条件」のうち「携帯端末向けマルチメディア放送方式に関する技術的条件」について、2011年7月以降速やかに新たなマルチメディア放送サービスが開始されるよう、その実現に必要な技術的条件に関する検討を行ってまいりました。この度、その検討結果について、別添のとおり取りまとめましたので、広く意見を募集するものです。

3 募集期限

平成21年7月12日（日）午後5時まで

4 意見提出上の留意点

提出いただいた意見については、内容や氏名（法人等にあつてはその名称）、その他属性に関する情報を公表する場合があります。公表する場合に匿名を希望される場合には、氏名の欄にその旨を記入してください。また、意見に対する個別の回答はいたしかねますので、その旨ご了承ください。

5 今後の予定

意見募集の結果を踏まえ、平成21年7月中に報告を取りまとめる予定です。

なお、意見募集の要領、連絡先等の詳細は下記の総務省報道資料をご覧ください。

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/02ryutsu08_000008.html

総務省では、「完全デジタル時代」を迎える2011年以降を展望し、「ユビキタスネット社会」をさらに発展させていくための総合的なICT政策のビジョンを検討するため、平成20年10月から「ICTビジョン懇談会」（座長：岡 素之住友商事株式会社代表取締役会長）を開催してきました。このたび、同懇談会において報告書が取りまとめられましたので、公表します。

1 背景等

我が国は、少子高齢化の進展、国際競争力の低下、家族や地域社会における絆の希薄化などの課題に直面しています。その中で、「効率化」、「付加価値の創出」、「環境負荷軽減」といったICTの機能をフルに活用することにより、ICTがこれらの課題への対応に寄与することが期待されています。

このような認識のもと、「ICTビジョン懇談会」では、すべての国民がICTを安心して利用でき、その恩恵を享受することができるよう、遍在する

(ubiquitous) ICTが普遍的 (universal) に利用者に受け入れられる、「より進化したユビキタスネット社会」である「スマート・ユビキタスネット社会」を目指すべきであるとし、報告書として「スマート・ユビキタスネット社会実現戦略」を取りまとめました。

今後、総務省では本報告書に基づき、国民一人一人がICTの真価を実感できる社会の構築に向けて政策を展開してまいります。

なお、「ICTビジョン懇談会 報告書」及び参考資料、連絡先等の詳細は下記の総務省報道資料をご覧ください。

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/02tsushin01_000017.html

編集後記

関東地方も梅雨入りして鬱陶しい季節もいよいよたけなわとなってきました。体調を崩しやすい季節でもあります。新型インフルエンザもまだまだ用心が欠かせませんね。

さて、私こと編集子tssは今回を以てお役御免ということになりました。ARIBニュース編集という仕事は、ネタ不足の時期は大きな頭痛の種でしたが、とかく視野が狭くなりがちな私にとって良い勉強の機会でもありました。読者の皆様をはじめ、各方面の方々にはいろいろお世話にもなり、ここに厚くお礼申し上げます。ありがとうございました。

(tss)